

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおり提出します。

令和5年6月19日

戸田市議会議長 竹内正明様

提出者	戸田市議会議員	石川清明
賛成者	〃	むとう葉子
〃	〃	矢澤青河
〃	〃	斎藤直子
〃	〃	酒井郁郎
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	山崎雅俊
〃	〃	細田昌孝
〃	〃	遠藤英樹

議員提出議案第6号

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え、児童生徒数は2.1倍に増加している。また、通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子供たちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子供の増加や、様々な障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講ずることを求める。

記

1. 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援をすること。

2. 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子供たちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援をすること。

3. 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子供や、障がいのある子供への支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援をすること。

4. 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援をすること。

5. 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

G I G Aスクール構想により整備された一人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置への支援をすること。

6. 特別支援学校教諭免許状の取得支援

特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援をすること。併せて、特別免許状についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月19日

埼玉県戸田市議会

財務大臣、文部科学大臣 様

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおり提出します。

令和5年6月19日

戸田市議会議長 竹内正明様

提出者	戸田市議会議員	遠藤英樹
賛成者	〃	むとう葉子
〃	〃	矢澤青河
〃	〃	石川清明
〃	〃	斎藤直子
〃	〃	酒井郁郎
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	山崎雅俊
〃	〃	細田昌孝

議員提出議案第7号

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性（AMR）を持つ細菌の発生により、医療機関において患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となるサイレントパンデミック（薬剤耐性菌感染症）が世界的に発生している。

この薬剤耐性菌の影響について、英国政府支援の下で進められた「AMRに関する影響評価」では、2050年には年間1,000万人以上の死亡者数が予測されている中で、できる限り早い段階での薬剤耐性菌による感染症の蔓延を防止する体制を整えることが必要である。

ここで、最も重要な新規抗菌薬について、難易度が非常に高く、多額の開発費用を要するだけでなく、将来的な感染動向の予測もできない上、抗菌薬の特性から投与期間が短いことなど、開発投資の回収を見通せないことから、その開発から撤退する企業が相次いでいる。

このような背景の下、AMRに効果がある新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、G7首脳会議や保健財務大臣会合で市場インセンティブが具体的に検討されている中で、我が国においても抗菌薬確保支援事業によりその検討を開始した。

そこでこの際に、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発・創薬、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月19日

埼玉県戸田市議会

厚生労働大臣 様

教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおり提出します。

令和5年6月19日

戸田市議会議長 竹内正明様

提出者	戸田市議会議員	むとう 葉子
賛成者	〃	矢澤 青河
〃	〃	石川 清明
〃	〃	斎藤 直子
〃	〃	酒井 郁郎
〃	〃	三浦 芳一
〃	〃	山崎 雅俊
〃	〃	細田 昌孝
〃	〃	遠藤 英樹

議員提出議案第 8 号

教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書

文部科学省は令和 5 年 4 月 28 日、2022 年度の教員勤務実態調査の結果（速報値）を公表した。それによると、1 週間の勤務時間が過労死認定ラインの 60 時間を超える教員は中学校で 37%、小学校で 14%に上り、同省が 2019 年の指針で残業時間の「上限」とした「月 45 時間」に達していた教員は中学校で 77%、小学校で 64%となった。経済協力開発機構（OECD）の 2018 年調査では、日本の小・中学校教員の勤務時間は参加国中最長で、中でも事務業務や課外活動の長さが際立っている。

今、教育現場では教員不足が深刻化し、教員からは「学校が回らなくなるのでは」という強い危機感が表明されている。名古屋大学の内田良教授らのグループが行った教員の働き方に関する調査でも、教員の 8 割以上が教職を魅力ある仕事と感じている一方で、「とても思う」と答えた教員でも半数がこの 2 年ほどの間に「教員を辞めたいと思ったことがある」と回答している。過酷な働き方が原因で、精神疾患を発症する教員も多く、学級担任も見つからないなどの教員不足も広がっている。文部科学省自身が、ICT を活用した負担軽減策やコロナ禍での学校行事の縮小などで勤務時間は減少したものの、依然として長時間勤務が課題だとしている。

今こそ必要な予算をつけ、教員の働き方の改善に乗り出すことは待ったなしの課題である。

よって、国においては、教職員の長時間過密労働の解消に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 1 9 日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣 様